

企業向けサービス価格指数における調査価格の変更実績(2000年10~12月中)

1. 調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2000/12月時点>

主な大類別	件数	主な品目名
通信・放送	43(3)	国内専用回線、国際専用回線、国内電話、国際電話、ISDN、携帯電話、アクセスチャージ
諸サービス	31(1)	自動車修理、機械修理、弁護士サービス、税理士サービス、不動産鑑定評価、清掃、設備管理、労働者派遣サービス
リース・レンタル	24(0)	電子計算機・同関連機器リース、通信機器リース、事務用機器リース、工作機械リース、輸送用機器リース、土木建設機械リース、レンタカー
運輸	19(2)	鉄道貨物、一般貨物、貨物船、内航タンカー、外洋タンカー、冷蔵倉庫
金融・保険	8(8)	ファーム・バンキング、証券代行事務、信託報酬、証券引受
合計 [2,957]	131(20)	

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2. 新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	9(6)
オーバーラップ法	0(1)
ヘドニック法	
直接比較法	87(5)
単価比較法	1(0)
比較困難	34(8)
その他	0(0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3. 指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	1(0)
保合い	126(20)
値下げ	4(0)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

4. その他

特記事項なし

以上

付．2000年中の変更実績

1．調査価格の変更件数

()内は前年、[]内は全体の調査価格数<2000/12月時点>

主な大類別	件数
諸サービス	113(23)
運輸	53(48)
金融・保険	49(38)
通信・放送	46(31)
リース・レンタル	40(6)
合計 [2,957]	361(171)

(注) 調査価格の変更：サービス内容の変更、取引条件の変更、調査先の変更等。

2．新旧サービスの品質調整の方法

件、()内は前年

コスト評価法	47(51)
オーバーラップ法	3(9)
ヘドニック法	
直接比較法	155(48)
単価比較法	18(3)
比較困難	138(60)
その他	0(0)

(注) 各品質調整方法の内容とその具体例については、「卸売物価指数の解説」付録編の付8「品質調整の具体例」をご覧ください。

3．指数上の処理

件、()内は前年

値上げ	6(2)
保合い	330(155)
値下げ	25(14)

(注) オーバーラップ法(新旧サービスの価格差を両サービスの品質差とみなして、実質保合いで指数を接続する方法)を適用したケースについても、新しい調査価格が前月に比べ下落(上昇)している場合は、値下げ(値上げ)処理として扱っている。

以上